

補正予算は大丈夫？

毎年1月末頃から通常国会が始まるが、来年年明けの国会は異例の開幕となる。正月明けの1月4日に、国会が始まるのだ。今年2015年の国会は、安保法制を巡る大激論の中で9月末までという長丁場になった。そのため安倍内閣は、例年秋に開かれる臨時国会を開かないという選択をした。国会で議論すべき課題は、累積している。一方で来年は、夏に参院選が予定されているため、国会延長はできない。そのため開会を1月4日という早い時期に定めたのだ。

次回の通常国会の運営は、なかなか大変になると予想される。冒頭に、景気の悪化を防ぐ為の「補正予算」を審議しなければならない。その直後から、2016年度の本予算を審議し、年度内(3月末まで)に衆参両院で可決することを目指す(成立しないと、暫定予算を組まねばならなくなる)。そしてその後、主として4月以降に、一般法案の審議に入る。

そこで最大の課題となるのが、先に12カ国間で合意された環太平洋経済連携協定(TPP)の批准だ。これができないと、TPPは絵に描いたモチに終わる。政府・与党としては、参院選までにこうした議論は避けたいという思いもある。しかし、日本以上に批准が難しいと言われているアメリカ政府を助けるためにも、まず日本が批准するという戦略を模索している。

このように見てくると、次の通常国会の運営は綱渡りだ。そこで重要になるのが、国会冒頭で審議される補正予算の審議を、まずスムーズに終えることだろう。果たして、どのような補正予算になるのだろうか？

二つの懸念事項がある。第一は、予算規模の問題だ。本来なら、今年の秋の臨時国会で議論すべき補

正予算を、国会運営の都合で数ヶ月遅れて編成・審議される。昨年の消費増税の影響が尾を引いて、今年の第2、第3四半期はマイナス成長になった。そこに、中国経済の減速が響いてくる。今の時点で日本経済には、約2%の需給ギャップがあると考えられる。約10兆円の需要不足である。これに対し目下議論されているのは、3兆円規模の補正予算だ。筆者は、最低でも需給ギャップの半分を埋める5兆円規模を期待していたが、そのような形にはなっていない。小出しの戦力投入では、十分な成果を示せないだろう。

懸念の第二は、その中身が「バラマキ」にならないか、という点だ。これは、参院選を控えて政治家が地元対策に極めてナーバスになっている点とも関連する。特に、TPPを控えて農業関連でバラマキになることが懸念される。1994年のGATTウルグアイ・ラウンドに際して、6兆円という巨額の農業予算が計上された。しかしその多くがばらまき型で農業の生産性向上に繋がらなかった、という反省が十分活かされなければならない。また農業以外にも、すでに低所得の年金受給者に現金給付する、といった予算が検討されている。これなども、典型的なバラマキ政策と言わざるをえないだろう。

国会冒頭の補正予算でつまずくと、その後のTPP批准などにも大きな悪影響が出よう。ここは、参院選を乗り切る為にも、補正の規模と中身の決定にあたって、しっかりとしたリーダーシップの発揮が求められる。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com